

支出負担行為担当官デジタル庁会計担当参事官〇〇〇〇（以下「甲」という。）と、〇〇〇〇〇〇〇
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇（以下「乙」という。）は、乙の雇用する労働者を「労働者派遣事業
の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という。）に基づ
き甲に派遣し、甲の指揮命令を受けて甲の業務に従事させる労働者派遣基本契約を下記のとおり締結
する。

第1条 本契約は、労働者派遣法に基づき、乙の雇用する労働者（以下「派遣労働者」という。）を甲に派遣し、甲は派遣労働者を指揮命令して業務に従事させるにあたり、その基本的条件を定めるものである。

第2条 甲が乙に労働者の派遣を要請する場合は、その都度人員、業務内容、派遣期間その他の事項について労働者派遣法第26条に従い、個別の労働者派遣契約（労働者派遣法第2条第4号に定める紹介予定派遣の個別労働者派遣契約を除く。）（以下「派遣契約」という。）を締結するものとする。

- 2 本契約に定める事項は、本契約の有効期間中、特に定めのない限り、甲・乙において別途締結する派遣契約に適用されるものとする。

第3条 本契約の条件は第4条以下に定めるほか次のとおりとする。

- | | |
|-----------|---|
| (1) 派遣業務名 | 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇に係る労働者派遣業務 |
| (2) 派遣期間 | 仕様書のとおり |
| (3) 業務内容等 | 仕様書のとおり |
| (4) 契約単価 | 〇〇〇〇円/時間（税抜） |
| (5) 消費税額 | 消費税及び地方消費税額は、第 14 条に定める出勤確認を行った数量に契約単価を乗じた額に対し、消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）第 28 条第 1 項及び第 29 条並びに地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 72 条の 82 及び第 72 条の 83 の規定に基づき、算出した金額を加算した金額を甲に請求するものとする。 |
| (6) 契約保証金 | 免除 |

第4条 甲及び乙は、互いに労働者派遣法、職業安定法及び労働基準法等関係法規を遵守し、責任を負うことを約し、派遣契約を遵守し、時間外、休日労働等については法令に従い所定の手続をとるものとする。

- 2 甲は、仕様書に定めた業務以外に派遣労働者を従事させてはならないものとする。
- 3 乙は、派遣労働者に対し適正な労務管理を行い、派遣契約で定められた業務（以下「派遣業務」という。）の遂行に支障を生じさせないよう、又は甲の名誉及び信用を害する等の不都合を生じさせないよう、善良なる管理者の注意義務をもってその管理にあたるものとする。

第5条 乙は、派遣契約に基づき派遣労働者を甲に派遣するにあたっては、派遣業務の遂行に必要とされる技術、能力、経験等を有する者を選定するよう努めなければならない。

(派遣労働者の特定行為の禁止)

第6条 甲は、乙から労働者派遣の役務を受けるにあたり、乙からの派遣労働者を事前面接、履歴書の提示その他の手段により特定してはならないものとする。ただし、派遣労働者又は派遣労働者となろうとする者の判断で行う派遣先又は派遣予定地への派遣就業開始前の訪問についてはこの限りでない。

(派遣労働者の交代)

第7条 甲に派遣された派遣労働者が、派遣業務の遂行にあたり、遵守すべき甲の業務処理方法、就業規則等に従わない場合又は業務の処理の能率が著しく低いと認められる場合には、甲はその理由を示して、乙にその派遣労働者の交代を要請することができる。

(金銭、有価証券等の取扱い等)

第8条 甲は派遣労働者に金銭、有価証券又はこれに類するもの（以下「金銭、有価証券等」という。）の取扱い、及び金銭、有価証券等に係る業務は命じないものとする。ただし、甲の判断と責任においてこれを命じることを妨げないが、これに伴い発生した事故等について、乙は甲及び第三者に対し第32条の規定にかかわらず、損害賠償の責任を負わないものとする。

(派遣先責任者・派遣元責任者)

第9条 甲・乙双方は、職員又は自己が雇用する労働者の中から、法令に定める人数の派遣先責任者、派遣元責任者を選任し、相互に連携して派遣労働者から申出を受けた苦情の処理、甲・乙間の連絡調整その他労働者派遣法第36条及び第41条で定める事項を行わせなければならない。

(派遣指揮命令者等)

第10条 甲は、派遣労働者を直接指揮命令する指揮命令者を選任する。甲の指揮命令者は派遣業務の遂行について派遣契約に定める事項を遵守して派遣労働者を指揮命令し、派遣業務以外の業務に従事させないようにしなければならない。

2 甲は、甲の指揮命令者その他甲が使用する者の派遣労働者に対して行う指揮命令等により生じた事項について責任を負うものとする。

(派遣先の講ずべき措置等)

第11条 甲及び乙は、派遣就業が適正に行われるように、労働時間の管理、安全、衛生の確保、セクシャルハラスメントの防止、その他適切な就業環境の維持等、労働者派遣法その他関係諸法令及び厚生労働省指針等で定められた派遣先及び派遣元が講ずべき措置を講じるものとする。

(苦情処理)

第12条 甲・乙双方は、派遣労働者から苦情の申出を受ける者を定めるとともに、速やかにその内容を相手方に通知し、密接な連携の下に、その迅速かつ適切な処理を図るものとする。

(事業所単位の期間制限と抵触日通知等)

第13条 甲及び乙は、事業所その他派遣就業の場所（以下「事業所等」という。）ごとの業務について、3年を超える期間継続して労働者派遣（労働者派遣法40条の2第1項各号に定める期間制限の対象外となるものを除く）又はその受け入れを行ってはならない。甲は、個別契約を締結するに当たり、あらかじめ、乙に対し、当該派遣受入期間制限に抵触することとなる最初の日（以下「抵触日」という。）を書面の交付等により通知するものとする。個別契約の締結後に、甲が労働者派遣法40条の2第3項、4項に従い派遣可能期間を延長した場合も、その都度、乙に対して、同様の方法により抵触日の通知をするものとする。

(派遣料金基準)

第14条 甲は乙に対し支払う派遣料金は第3条第4号に定める料金の他、以下の基準に即して支払う

ものとする。

- 2 前項の派遣料金は、1 か月単位とし毎月、月始めから月末までの就業時間数に応じて支払うものとする。
- 3 就業日は、原則「行政機関の休日に関する法律」に規定する日を除いた日とする。ただし、甲が乙に所定の手続きをして特に申し入れた休日勤務等はこの限りでない。
- 4 労働基準法に定める1日8時間又は1週40時間の法定労働時間を超える超過勤務時間、派遣契約にて定められた就業日以外の日（以下「休日」という。）の勤務時間及び22時以降翌朝5時まで（以下「深夜」という。）の勤務時間に関する派遣料金は次のとおりとする。なお、1週の起算日は月曜日とする。

超過勤務時間及び休日勤務時間は25%の割増しとし、労働基準法に基づく法定休日勤務時は35%の割増しとする。就業日の深夜の勤務時間は50%の割増しとし、労働基準法に基づく法定休日勤務の深夜の勤務時間は60%の割増しとする。
- 5 勤務時間は、1分単位で計算し端数は切捨てとする。
- 6 派遣料金算定の際、円未満の端数が生じた時にはこれを切り捨てるものとする。

（監督）

- 第15条 甲は、本契約における適正な業務の履行を受けるため、必要がある場合は、監督職員を定め、乙の作業場所等に派遣して業務内容及び甲が提供した資料等の保護・管理が、適正に行われているか等について、甲の定めるところにより監督をさせ、乙に対し必要な指示をすることができる。
- 2 乙は、監督職員の職務の遂行につき、相当の範囲内で協力するものとする。
 - 3 監督職員は、職務の遂行に当たり、乙が行う業務を不当に妨げないものとする。
 - 4 監督を受けるのに必要な費用は、代金に含まれるものとする。

（派遣労働者の出勤確認）

- 第16条 乙は、派遣労働者の出勤時間数につき、毎月末日締めにより甲に書面（甲が許諾する場合は、電磁的方法も可とする。以下「報告書」という。）をもって納入するものとする。

（検査）

- 第17条 甲又は甲が検査を行う者として定めた職員（以下「検査職員」という。）は、前条の規定により納入された報告書を受領した日から起算して10日以内に、甲の定めるところにより検査を行い、合格又は不合格の判定をするものとする。
- 2 甲は、前項の規定により合格又は不合格の判定をした場合は、速やかに乙に対し、その結果を通知するものとする。

なお、前条の規定により納入された日から起算して14日以内に通知をしないときは、合格したものとみなす。
 - 3 乙は、検査職員の職務の遂行につき、相当の範囲内で協力するものとする。
 - 4 検査を受けるのに必要な費用は、代金に含まれるものとする。
 - 5 甲は、前各項に定める検査に関する事務を第三者に委託することができる。この場合、甲は、適宜の方法により乙にその旨通知するものとする。なお、第三者への委託の費用は、甲の負担とする。

（派遣料金の支払）

- 第18条 派遣料金の支払は1か月毎とし、乙は甲から前条による検査に合格した旨の通知を受領したときは、当該時間数に第3条第4号に規定する契約単価を乗じ、消費税及び地方消費税額を加算した金額を甲に請求するものとする。（当該月に超過勤務を行った場合には当該料金を加算する。）なお、請求金額に1円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てるものとする。
- 2 甲は、前項による適法な支払請求書を受領した日から30日以内に当該派遣料金を支払わなければならない。

（支払遅延利息）

- 第19条 甲は、約定期間内に派遣料金を乙に支払わない場合は、約定期間満了の日の翌日から支払を

する日数に応じ、未支払金額に対し、政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率を定める告示に基づき、財務大臣が決定する率を乗じて計算した金額を遅延利息として乙に支払うものとする。ただし、約定期間内に支払をしないことが天災地変等のやむを得ない事由によるときは、当該事由の継続する期間は、約定期間に算入せず、又は遅延利息を支払う日数に計算しないものとする。

- 2 前項の規定により計算した遅延利息の額が 100 円未満であるときは、甲はこれを支払うことを要せず、その額に 100 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。

(業務上災害等)

第 20 条 派遣就業に伴う派遣労働者の業務上災害及び通勤災害については、派遣労働者の請求により乙が労働者災害補償保険法に定める申請手続きを行うものとする。

- 2 甲は、乙の行う派遣労働者の労災申請手続等について必要な協力をしなければならない。
- 3 甲及び乙は、派遣労働者が業務上災害により死亡又は負傷等したときには、甲の事業場の名称等を記入の上、労働安全衛生法及び同施行規則の定めに従い、所管労働基準監督署に労働者死傷病報告をそれぞれ提出しなければならない。また、甲は、労働者死傷病報告を提出したときはその写しを乙に送付しなければならない。
- 4 甲は、労働者派遣法及び同法施行規則に定める労働基準法、労働安全衛生法等の適用に関する特例の定めに基づき派遣労働者の安全衛生を確保するものとする。

(機密保持及び規律の遵守)

第 21 条 乙は、派遣業務の遂行のため知り得た甲の業務に関する一切の情報（以下「秘密情報」という。）を第三者に漏えいし、又は他の目的に利用してはならない。

- 2 乙は、その派遣労働者に対し派遣業務遂行に伴い知り得た甲の業務上の機密保持及び甲の機密保持に関する規律の遵守を徹底するよう指導教育しなければならないものとする。

- 3 以下の各号に該当する情報は、秘密情報から除外するものとする。

- (1) 乙又は派遣労働者が知り得た時点で、公知であった情報。
- (2) 乙又は派遣労働者が知り得た後に、乙又は派遣労働者の責めによらず公知となった情報。
- (3) 乙又は派遣労働者が知り得る時点で、既に乙又は派遣労働者が所有していた情報。
- (4) 乙又は派遣労働者が第三者から、合法的に入手した情報。
- (5) 乙又は派遣労働者が第三者への開示について、甲の承諾を得た情報。
- (6) 乙又は派遣労働者が独自に開発した情報。

- 4 乙は、本契約の終了時（中止若しくは解除の場合を含む。）、又は甲が求めた場合、甲の指示に従い、秘密情報を甲に返却、再生不可能な状態に消失又は廃棄の上その旨を証する書面を甲に報告するものとする。

- 5 乙は、秘密情報の漏えい、滅失及び毀損等の事故が生じたときには、直ちに甲に対して通知し、秘密な措置を講じるとともに、その事故の発生から 7 日以内に、その事故の発生場所及び発生状況等を詳細に記載した書面をもって甲に報告し、甲の指示に従わなければならない。また、甲から情報の管理状況等の確認を求められた場合は、速やかに報告するとともに、甲は、必要があると認めるときは、乙における情報の管理体制、管理状況等について、調査することができる。

(個人情報の保護)

第 22 条 甲は、派遣契約上知り得た派遣労働者のすべての個人情報を保護し、派遣契約期間中及び派遣契約終了後において、これを正当な理由なく第三者に提供、漏えいしたり、派遣契約の目的外で使用してはならないものとする。

- 2 甲は、個人情報を収集又は使用する自己の職員に、本条に基づき自己が負担する義務と同等の義務を課すものとし、その遵守について相手方及び情報主体者に対して責任を負うものとする。
- 3 乙は、別添 1 「特定個人情報等を含む保有個人情報等の取扱いに関する特約条項」に基づき個人情報を取り扱うものとする。

(二重派遣の禁止)

第 23 条 乙は、他の労働者派遣業者から派遣を受けた労働者を甲に派遣してはならない。

2 甲は、乙から派遣を受けた労働者を第三者に再派遣してはならない。

(再委託)

第 24 条 乙は、本契約において乙が履行義務を負う業務（以下「本件業務」という。）を第三者に再委託（本件業務の全部又は一部を第三者に委託することをいい、請負その他委託の形式を問わない。以下同じ。）してはならない。ただし、事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる執行管理以外の業務を再委託する場合であって、甲の指定する様式にて申請し、その承認を得た場合又は軽微な再委託として甲が示した基準に該当する場合は、この限りでない。

2 乙は、再委託する場合には、乙が本契約を遵守するために必要な事項について再委託先に義務を負わせるとともに、再委託先に対し、再々委託先等（再々委託先及びそれ以下の委託先をいう。また、再委託先及び再々委託先等を総称して再委託先等という。以下、同じ）との全ての委託関係において、本契約を遵守するために必要な事項について義務を負わせるものとする。

3 乙は、再委託先等の行為について甲に対して全ての責任を負うものとし、本契約終了後も有効に存続するものとする。

(遅延損害金)

第 25 条 乙が乙の責めに帰する事由により、指定日時までに義務を履行しなかった場合、乙は、指定日時の翌日から起算して、履行完了の日（履行遅延後甲が契約を解除したときは、解除の日。）までの日数に応じて、当該契約金額に法定利率年利 3.0% を乗じて得た遅延損害金を甲に対して支払うものとする。ただし、その金額が 100 円未満であるときは、この限りでない。

2 前項の規定による遅延損害金のほかに、第 31 条の規定による違約金が生じたときは、乙は甲に対し当該違約金を併せて支払うものとする。

3 甲は、乙が指定日時までに義務を履行しなかったことにより、生じた直接及び間接の損害（甲の支出した費用のほか、甲の人件費相当額を含む。以下同じ。）について、乙に対してその賠償を請求することができる。ただし、第 31 条の規定による違約金が生じたときは、同条第 5 項の規定を適用するものとする。

(危険負担)

第 26 条 甲・乙双方の責めに帰することのできない事由により、派遣労働者による派遣業務ができなくなった場合は、乙は、派遣労働者の派遣債務を免れるものとし、甲はその代金の支払債務を免れるものとする。

(派遣契約の中途解除)

第 27 条 甲は、契約期間満了前に、専ら甲に起因する事由により、本契約を解除しようとするときは、乙の同意を得るとともに、あらかじめ 30 日以上 の猶予期間をもって乙に解除の申入れを行うものとする。

2 甲は、契約期間満了前に、甲の責めに帰すべき事由により、本契約を解除しようとするときは、甲は、少なくとも本契約解除に伴い乙に生じた休業手当又は解雇予告手当等の当該派遣労働者のやむをえない解雇に要した費用に相当する額を補償するものとする。

(契約の解除等)

第 28 条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、催告を要さず直ちに本契約の全部又は一部を解除することができる。この場合、甲は乙に対してそれまでに履行された本件業務の代金及び費用を支払う義務を負わない。

(1) 乙が完了期限の定めがある業務について、完了の期限までに業務を完了しないとき又は完了期限までに業務を完了する見込みがないと甲が認めたとき。

(2) 乙が正当な事由なく解約を申し出たとき。

(3) 本契約の履行に関し、乙若しくは再委託先等又はこれらの役員若しくは従業員に不正の行為があったとき。

(4) 前各号に定めるもののほか、乙が本契約の規定に違反したとき。

- 2 甲は、前項の規定により本契約を解除した場合において、代金の全部又は一部を乙に支払っているときは、その全部又は一部について期限を定めて返還させることができる。

(談合等の不正行為)

第 29 条 談合等の不正行為に関する契約条項については、別添 2「談合等の不正行為に関する特約条項」によるものとする。

(暴力団排除)

第 30 条 暴力団排除に関する契約条項については、別添 3「暴力団排除条項」によるものとする。

(損害賠償及び違約金)

第 31 条 甲及び乙は、本契約若しくは派遣契約に違反し、又はその責めに帰すべき事由により相手方に損害を与えたときは、その損害（間接的損害、逸失利益を除く。）を賠償するものとする。

- 2 乙は派遣労働者が派遣業務遂行にあたり、本契約における指揮命令に反し、故意若しくは過失により甲又は第三者に対し損害を与えた場合、乙は甲にその損害（間接的損害、逸失利益を除く。）の賠償の責を負うものとする。ただし、その損害が甲の指揮命令者その他甲が使用する者の派遣労働者に対する指揮命令等により生じた場合、その他甲の責めに帰すべき事由による場合は、この限りでない。
- 3 前号の甲及び乙が負担する損害賠償責任は、請求の対象となった事実に対する甲・乙それぞれの責任割合を十分に協議して定めるものとし、損害の賠償金額の合計は予定契約金額を上限としない。
- 4 乙は、第 28 条の各号のいずれかに該当するときは、本契約の完了の前後を問わず、又は甲が契約を解除するか否かを問わず、損害賠償金として、第 3 条に定める契約単価に総予定時間を乗じた金額の 100 分の 20 に相当する金額を甲に支払わなければならない。
- 5 前項の規定による損害賠償金は、甲に生じた実際の損害額が同項に規定する損害賠償金の額を超える場合は、その超える額につきなお請求をすることを妨げるものではない。同項の規定により乙が損害賠償金を支払った後に、実際の損害額が同項に規定する損害賠償金の額を超えることが明らかとなった場合においても、同様とする。

(知的財産等の取扱い)

第 32 条 派遣労働者が、派遣契約に定める業務の遂行にあたり作成した書類、ソフトウエア、マニュアルその他のすべての成果物（有形、無形は問わない。）の所有権、著作権（著作権法第 27 条及び第 28 条に規定する権利を含む。）、特許権等すべての権利は、その性質上甲に帰属又は移転し得ないものを除き、甲に帰属し、又は権利の発生と同時に派遣労働者から甲に移転するものとする。

- 2 甲は、著作権法第 20 条（同一性保持権）第 2 項第 3 号又は第 4 号に該当しない場合においても、その使用のために、仕様書で指定する成果物を改変し、また、任意の著作者名で任意に公表することができるものとする。
- 3 乙は、甲による事前の同意を得なければ、著作権法第 18 条（公表権）及び第 19 条（氏名表示権）を行使することができない。

(権利義務の譲渡等)

第 33 条 乙は、本契約によって生ずる権利の全部又は一部を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ、甲の書面による同意を得た場合は、この限りではない。

- 2 乙は、成果物（仕様書に定めるもののほか、未完成の成果物及び業務を行う上で得られた記録等を含む。）を第三者に譲渡し、貸与し、又は質権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ、甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

(存続事項)

第 34 条 甲及び乙は、本契約を完了若しくは中止し、又は本契約が解除された場合であっても、次に掲げる条項については、対象事由が消滅するまで、引き続き効力を有するものとする。

第 18 条、第 21 条、第 22 条、第 31 条、第 35 条、第 36 条及び第 37 条に規定する事項

(紛争の解決)

第 35 条 甲及び乙は、この契約の履行に関し、紛争又は疑義が生じた場合は、その都度協議して円満に解決するものとする。

(準拠法)

第 36 条 本契約は、日本法に準拠し、日本法に従って解釈されるものとする。

(裁判所管轄)

第 37 条 この契約に関する訴えは、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

上記契約の証として、本契約書 2 通を作成し、甲・乙記名押印の上、各 1 通を所持する。

令和 年 月 日

甲 デジタル庁会計担当参事官

東京都千代田区紀尾井町 1－3
東京ガーデンテラス紀尾井町
支出負担行為担当官
デジタル庁会計担当参事官 ○ ○ ○ ○

乙 _____

住 所 _____
代表者氏名 _____

労働者派遣契約

派遣先デジタル庁と派遣元〇〇〇〇〇〇〇〇とは、労働者派遣契約を次のとおり定める。

1. 派遣先事項

名 称	デジタル庁		
所 在 地	東京都千代田区紀尾井町 1 - 3 東京ガーデンテラス紀尾井町		
派 遣 先 責 任 者	デジタル庁会計担当参事官	〇 〇 〇 〇	TEL :
指 揮 命 令 者	デジタル庁〇〇担当参事官	〇 〇 〇 〇	TEL :
派 遣 先 苦 情 受 付 者	デジタル庁人事担当参事官	〇 〇 〇 〇	TEL :

2. 派遣元事項

名 称			
所 在 地			
許 可 番 号		許 可 年 月 日	年 月 日
派 遣 元 責 任 者			
派 遣 元 苦 情 受 付 者			

3. 就業条件

就 業 場 所			
業 務 内 容			
就 業 期 間	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで	人数	名
就 業 日	月 火 水 木 金	指定外可能日	無し
就 業 時 間	時 分 ~ 時 分	時 間 外	仕様書のとおり
休 憩 時 間	時 分 ~ 時 分	その他の休憩	残業時、別途 15 分休憩有
安 全 衛 生	仕様書のとおり	福 利 厚 生 等	仕様書のとおり
派 遣 料	時間内単価 円（税抜き） 時間外料金 法定労働時間を超える超過勤務時間及び就業日以外の日（以下「休日」という。）の勤務時間は 25%の割増しとし、労働基準法に基づく法定休日勤務時は 35%の割増しとする。また、就業日の 22 時以降翌朝 5 時まで（以下「深夜」という。）の勤務時間は 50%の割増しとし、労働基準法に基づく法定休日勤務の深夜の勤務時間は 60%の割増しとする。請求は 1 分単位。		
契 約 解 除 の 場 合 の 措 置	1. 甲は、原則として甲の都合により個別契約を解約または短縮しないよう努めなければならない。 2. 甲が、甲の責に帰すべき事由により個別契約の期間が満了する前に個別契約の中途解除を行おうとする場合、または一時解除(※)を行おうとする場合には、乙の合意を得ることはもとよりあらかじめ相当の猶予期間をもって乙に解除の申入れを行い、解除が行われた場合には、甲は派遣労働者の新たな就業機会の確保を図るものとし、これができない場合には、乙は当該派遣期間を全うしたものに相当する金額を甲に請求し、甲はこの金額を一時に全額乙に支払うことで解除できるものとする。※一時解除とは、甲に帰すべき事由による一時帰休等をいう。（平成 21 年 4 月 1 日厚生労働省職業安定局発） 3. 甲が乙に支払う前項の金額が、乙が派遣労働者へ支払う休業手当あるいは解雇予告手当に相当する額を下回る場合、次のとおり甲は乙に損害の賠償を行わなければならないものとする。 (1) 乙が当該派遣労働者を休業させる場合は、休業手当に相当する額以上の額。 (2) 乙がやむを得ない事由により当該派遣労働者を解雇する場合は、甲による解除の申		

	<p>入れが相当の猶予期間をもって行われなかったことにより乙が解雇の予告をしない時は 30 日分以上、当該予告をした日から解雇の日までの期間が 30 日に満たないときは当該解雇の日の 30 日前の日から当該予告の日までの日数分以上の賃金に相当する額以上の額。</p> <p>4. 甲は、個別契約の期間が満了する前に個別契約の中途解除または一時解除を行おうとする場合において、乙から請求があった場合には、個別契約の解除の理由を明示するものとする。</p> <p>5. 甲は、本書に定めた業務内容、就業時間、その他契約事項に変更が生じる場合には、直ちに乙に通知し、甲乙協議のうえ変更することができるものとする。ただし、前項の期間の短縮には適用しないものとする。</p>
苦 情 の 処 理 に 関 す る 事 項	<p>(1) 派遣先苦情受付者が苦情の申出を受けたときは、直ちに派遣先責任者へ連絡することとし、当該派遣先責任者が中心となって誠意をもって遅滞なく、当該苦情の適切かつ迅速な処理を図ることとし、その結果について必ず派遣労働者に通知する。</p> <p>(2) 派遣元苦情受付者が苦情の申出を受けたときは、直ちに派遣元責任者へ連絡することとし、当該派遣元責任者が中心となって誠意をもって遅滞なく、当該苦情の適切かつ迅速な処理を図ることとし、その結果について必ず派遣労働者に通知することとする。</p> <p>(3) 甲及び乙は、自社でその解決が容易であり、即時に処理した苦情のほかは、相互に遅滞なく通知するとともに、その結果について必ず派遣労働者に通知するものとする。</p>
特 記 事 項	

令和 年 月 日

(派遣先)

(派遣元)

甲 デジタル庁会計担当参事官

東京都千代田区紀尾井町 1－3
東京ガーデンテラス紀尾井町

支出負担行為担当官
○ ○ ○ ○

特定個人情報等を含む個人情報等の取扱いに関する特約条項

(善良なる管理者の注意義務)

第1条 乙は、本契約に関連し、甲から委託された又は取得した個人情報（個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」という。）第2条第1項に規定する「個人情報」をいう。）、仮名加工情報（個人情報保護法第2条第5項に規定する「仮名加工情報」をいう。）、匿名加工情報（個人情報保護法第2条第6項に規定する「匿名加工情報」をいう。）及び特定個人情報等（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第5項に規定する「個人番号」及び同条第8項に規定する「特定個人情報」をいう。）（以下、総称して「本件個人情報等」という。）については、善良なる管理者の注意をもって取り扱わなければならない。

(安全管理の措置)

第2条 乙は、本件個人情報等の漏えい等の防止のため、適切な安全管理措置をとらなければならない。

2 乙は、特定個人情報等法の取扱いに関する事務取扱責任者を設置するとともに、特定個人情報等を取り扱う役員又は従業員（以下「役員等」という。）及び当該役員等が取り扱う特定個人情報等の範囲等を明確化するものとする。

(再委託)

第3条 乙は、本件個人情報等を取り扱う業務を第三者（委託先の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合も含む。）に再委託する場合、事前に甲の承認を得るとともに、本特約条項に定める、甲が乙に求めた個人情報等の適切な管理のために必要な措置と同様の措置を当該第三者も講ずるように求め、かつ当該第三者が約定を遵守するよう書面で義務づけなければならない。承認を得た再委託先の変更並びに再委託先が再々委託及びそれ以下の委託を行う場合についても同様とする（以下、本条において承認を得た再委託先、再々委託先及びそれ以下の委託先を総称して「再委託先等」という。）。

2 乙は、前項の承認を受けようとする場合には、甲が指定する様式により個人情報等取扱業務の再委託に係る承認申請を甲にしなければならない。甲は、承認をする場合には、条件を付することができる。

3 乙は、委託する業務に係る本件個人情報等の秘匿性等その内容やその量等に応じて、再委託先等における管理体制、実施体制及び個人情報の管理の状況について、少なくとも年1回以上、原則として実地による検査等により確認しなければならない。

(個人情報等の利用及び第三者への提供)

第4条 乙は、本件個人情報等を甲が示した利用目的（特に明示がない場合は本契約の目的）以外の目的で利用してはならない。また、乙は、本件個人情報等を第三者へ提供又は漏えいしてはならない。

2 乙は、本契約の履行に必要な場合を除き、乙の事業所から本件個人情報等を持ち出してはならない。

3 乙は、本件個人情報等の入力・閲覧・出力できる作業担当者及びコンピューター端末を限定するものとする。

4 漏えい等による被害発生リスクを低減する観点から、利用目的、業務の内容、個人情報の秘匿性等その内容などを考慮し、必要に応じ、氏名を番号に置き換える等の匿名化措置を講ずるものとする。

(個人情報等の複製等)

第5条 乙は、本件個人情報等を複製等する場合には、あらかじめ、書面により甲の承認を受けなければならない。

(個人情報等の管理状況についての検査)

第6条 乙は、役員等に対する監督・教育、契約内容の遵守状況等の本件個人情報等の管理につき、定期的に検査を行う。

2 甲は、特に必要と認めた場合には、乙に対し、本件個人情報等の管理状況に関し質問し、資料の提出を求め、又は甲の職員に乙の事業所等の関係場所に立入調査をさせることができるものとする。

(管理状況等の報告)

第7条 乙は、甲が求める場合、本件個人情報等の管理状況（本特約条項で定める事項の遵守状況を含む。）を適宜、又は定期的に報告しなければならない。

2 本件個人情報等に関する事故等が発生した場合には、乙は、速やかに、その内容を甲に報告しなければならない。

(違反した場合における契約解除の措置等)

第8条 甲は、乙が法令に違反する場合又は正当な理由なく本特約条項の全部又は一部を履行しない場合、事前の催告なく、本契約の全部又は一部を解除することができる。

2 甲は、乙が法令に違反する場合又は正当な理由なく本特約条項の全部又は一部を履行しない場合、本契約を解除するか否かにかかわらず、乙に対し損害賠償請求できるものとする。

(委託終了時における個人情報等の消去及び媒体の返却)

第9条 乙は、本契約の履行が終了した場合又は甲が請求する場合、乙は本件個人情報等を甲に返却、消去又は廃棄しなければならない。また、甲が求める場合は、それらを実施したことを証明する書面及び資料を提出するものとする。

(法令及び特約の優先)

第10条 本特約条項と異なる取扱いが法令により認められている場合又は本特約条項と異なる取扱いをする旨別途明示的に合意した場合は、法令又は当該合意が本特約条項に優先して適用されるものとする。

談合等の不正行為に関する特約条項

(談合等の不正行為に係る解除)

第1条 甲は、本契約に関して、乙が次の各号の一に該当するときは、本契約の全部又は一部を解除することができる。

- (1) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人（乙又は乙の代理人が法人の場合にあっては、その役員又は使用人。以下同じ。）に対し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第7条又は同法第8条の2（同法第8条第1号若しくは第2号に該当する行為の場合に限る。）の規定による排除措置命令を行ったとき、同法第7条の2第1項（同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による課徴金の納付命令を行ったとき、又は同法第7条の4第7項（同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。）若しくは第7条の7第3項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。
- (2) 乙又は乙の代理人が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑の容疑により公訴を提起されたとき（乙の役員又はその使用人が当該公訴を提起されたときを含む。）。

2 乙は、本契約に関して、乙又は乙の代理人が独占禁止法第7条の4第7項又は第7条の7第3項の規定による通知を受けた場合には、速やかに、当該通知文書の写しを甲に提出しなければならない。

(談合等の不正行為に係る違約金)

第2条 乙は、本契約に関し、次の各号の一に該当するときは、甲が契約の全部又は一部を解除するか否かにかかわらず、違約金として、甲の請求に基づき、契約金額（本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額。以下、同じ。）の100分の10に相当する額（その金額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額。以下、同じ。）を甲が指定する期日までに支払わなければならない。

- (1) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条又は同法第8条の2（同法第8条第1号若しくは第2号に該当する行為の場合に限る。）の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。
- (2) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条の2第1項（同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。
- (3) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条の4第7項（同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。）又は第7条の7第3項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。
- (4) 乙又は乙の代理人が刑法第96条の6若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。

2 乙は、前項第4号に規定する場合に該当し、かつ次の各号の一に該当するときは、前項の契約金額の100分の10に相当する額のほか、契約金額の100分の5に相当する額を違約金として甲が指定する期日までに支払わなければならない。

- (1) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条の2第1項（同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。）及び第7条の3の規定による納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。
- (2) 当該刑の確定において、乙が違反行為の首謀者であることが明らかになったとき。
- (3) 乙が甲に対し、独占禁止法等に抵触する行為を行っていない旨の誓約書を提出しているとき。

3 乙は、契約の履行を理由として、前各項の違約金を免れることができない。

4 第1項及び第2項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき賠償をすることを妨げない。

(違約金に関する遅延利息)

第3条 乙が前条に規定する違約金を甲の指定する期日までに支払わないときは、乙は、当該期日を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年3パーセントの割合で計算した額の遅延利息を支払わなければならない。

(損害賠償)

第4条 甲は、第1条の規定により本契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。

暴力団排除条項

(属性要件に基づく契約解除)

第1条 甲（発注者をいう。以下同じ。）は、乙（契約の相手方をいう。以下同じ。）が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

(行為要件に基づく契約解除)

第2条 甲は、乙が自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為をした場合は、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- (4) 偽計又は威力を用いて甲又はその職員の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

(表明確約)

第3条 乙は、前2条各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約する。

- 2 乙は、前2条各号の一に該当する者（以下「解除対象者」という。）を下請負人等（下請負人（下請が数次にわたるときは、すべての下請負人を含む。）及び再受託者（再委託以降のすべての受託者を含む。）並びに乙、下請負人又は再受託者が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。）としないことを確約する。

(下請負契約等に関する契約解除)

第4条 乙は、契約後に下請負人等が解除対象者であることが判明したときは、直ちに当該下請負人等との契約を解除し、又は下請負人等に対し契約を解除させるようにしなければならない。

- 2 甲は、乙が下請負人等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは下請負人等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該下請負人等との契約を解除せず、若しくは下請負人等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

(損害賠償)

第5条 甲は、第1条、第2条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。

- 2 乙は、甲が第1条、第2条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときは、その損害を賠償するものとする。

(不当介入に関する通報・報告)

第6条 乙は、自ら又は下請負人等が、暴力団、暴力団員、暴力団関係者等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、これを拒否し、又は下請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

(通知書様式)

令和 年 月 日

〇〇〇〇〇〇〇株式会社【派遣元】

代表取締役 〇〇 〇〇 殿

支出負担行為担当官

デジタル庁会計担当参事官【派遣先】

〇 〇 〇 〇

派遣可能期間の制限に抵触する日（抵触日）の通知書

労働者派遣契約の締結にあたり、労働者派遣法第26条第4項に基づく抵触日を下記により通知します。

1. 派遣受入官署

デジタル庁〇〇〇〇担当

<派遣就業の場所>

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

2. 派遣可能期間の制限に抵触
することとなる最初の日

令和 年 月 日